

京田辺市平成24年度決算特集

※各会計の決算収支状況

会計区分		歳入	歳出	差引き
一般会計		225億7,157万円	220億1,524万円	5億5,632万円
松井財産区特別会計		2,543万円	2,542万円	0万円
国民健康保険特別会計		60億6,665万円	60億2,594万円	4,071万円
休日応急診療所特別会計		2,143万円	2,120万円	23万円
公共下水道事業特別会計		20億6,565万円	20億5,503万円	1,062万円
農業集落排水事業特別会計		5,306万円	5,297万円	8万円
介護保険特別会計	保険事業勘定	33億8,710万円	33億6,569万円	2,141万円
	サービス事業勘定	1,820万円	882万円	938万円
後期高齢者医療特別会計		5億8,513万円	5億8,402万円	112万円
計		347億9,422万円	341億5,433万円	6億3,989万円

※端数処理のため、差引額、合計額が一致しないものがあります。

平成24年度普通会計決算

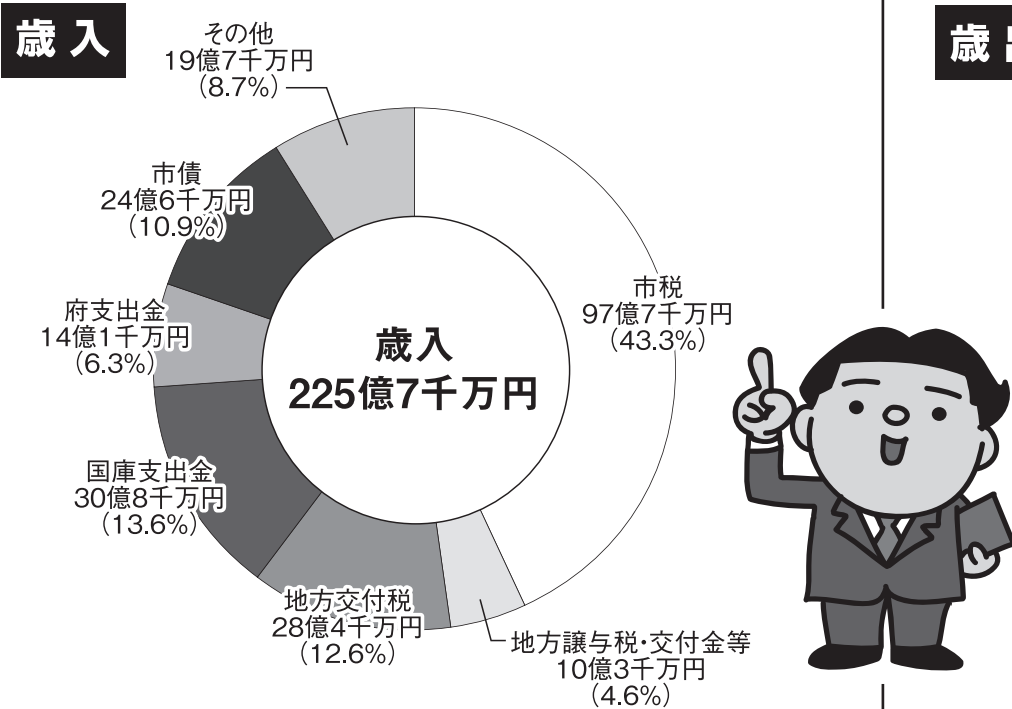
厳しい財政状況が続く中 教育環境の充実・災害に強いまちづくりなどを推進

平成24年度の京田辺市決算状況をお知らせします。収入の根幹である市税収入が増加したものの、自立支援給付費などの社会保障費が増加するなど、引き続き厳しい財政状況が続いています。

そうした中、市税徴収率向上等による財源確保など、行政改革に取り組むとともに、小学校増築事業や中学校空調設備設置事業など教育環境の整備充実、最重要課題である市民の生命・財産を守るための災害に強いまちづくりを積極的に進めました。

※普通会計とは、地方自治体間の財政比較を行う際に用いる会計で、本市においては、一般会計と休日応急診療所特別会計を合わせたものです。

歳入総額は225億7千万円 市債収入や国庫支出金などが増加



歳入総額は約225億7千万円で、前年度より約12億1千万円(5.7%)増加しました。歳入で最も多かったのは市税で、次に国庫支出金、地方交付税、市債が続きます。国庫支出金や市債は、歳出の投資的経費の増減と連動するため、投資的経費が多かった平成24年度は、前年度と比較して増加しています。

市税収入は98億円、前年度より増加しました

市民の皆さんに納めていただく市民税や固定資産税等の市税収入は、約98億円で前年度より約2億円増加しました。市税は歳入全体の約43%を占め、市政運営において最も大切な財源です。

※市税収入の推移

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
決算額	100億円	95億円	95億円	96億円	98億円
歳入に占める割合	51%	43%	43%	45%	43%

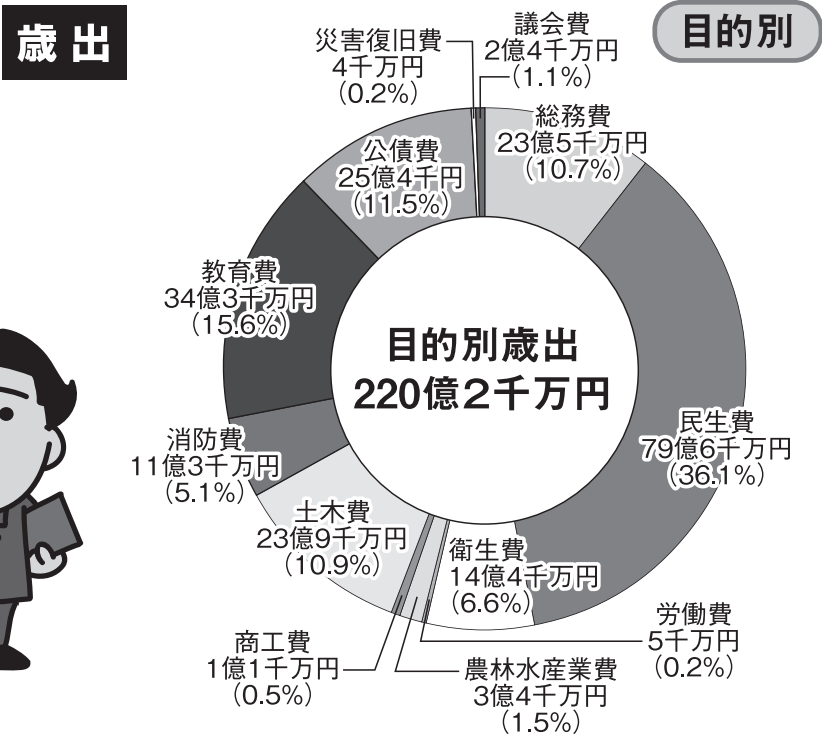
平成24年度は投資的経費が大きく増加しました

学校建設や、土木工事などの投資的経費は、約27億円となり前年度からは約10億円増加しました。これからも、教育環境整備や安全、安心な市民生活に必要な事業などを計画的に進めていきます。

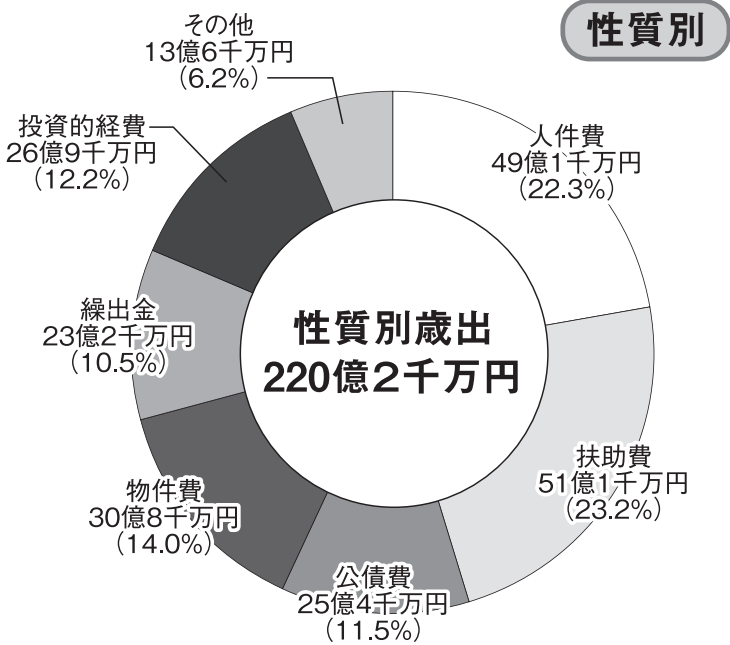
※投資的経費の推移

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
決算額	28億円	34億円	31億円	17億円	27億円
歳出に占める割合	15%	16%	14%	8%	12%

歳出総額は220億2千万円 投資的経費や扶助費などが増加



歳出総額は約220億2千万円で、前年度より約10億5千万円(5.0%)増加しました。目的別に見ると、民生費、教育費、公債費の順となっており、中学校整備事業等の投資的経費の増加により、前年度と比較して教育費が増加しています。



性質別に見ると、最も多かったのは扶助費で、人件費、物件費、投資的経費などが続いています。社会保障費などの扶助費は、前年度と比較して約1億円の増となっています。

平成24年度決算から見る、京田辺市の台所事情とは

国の基準からみると健全団体ですが… 財政構造の弾力性は低い状況です

■ 財政健全化判断比率

国の基準を下回り健全な財政状況です

国は、全市町村を対象に財政健全化判断比率の算定を義務付けし、この数値が早期健全化基準、財政再生基準を越えた場合、市町村は財政健全化に向けた計画の策定や取り組みが求められます。

京田辺市の財政健全化判断比率は右表のとおりとなり、いずれの比率も国の定める早期健全化基準を下回っており、京田辺市は健全な団体に分類されます。
※詳細は市財政課ホームページに掲載しています。

財政健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
京田辺市の比率	—	—	6.4%	—
早期健全化基準 (イエローカード)	12.90%	17.90%	25.0%	350.0%
財政再生基準 (レッドカード)	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率は一般会計などの実質収支が黒字であるため「—」表記になります。
※連結実質赤字比率は全ての会計の実質収支が黒字であるため「—」表記になります。
※将来負担比率は将来負担額よりも充当可能財源（基金や将来受け取る特定財源）が上回るため「—」表記になります。

■ 財政の弾力性

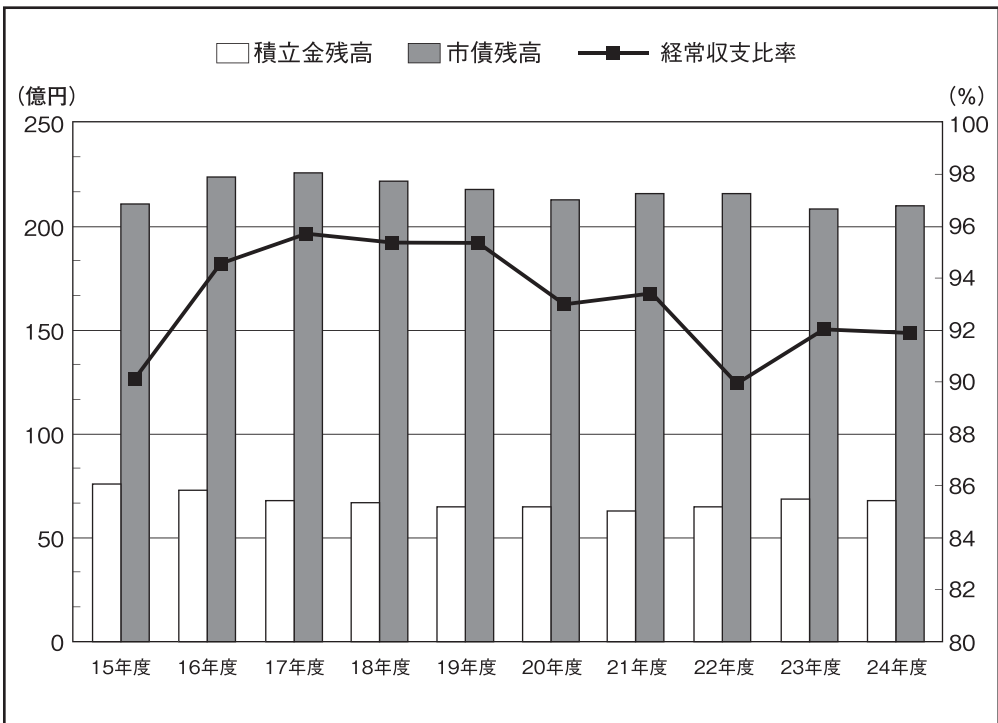
経常収支比率は91.9%

依然として高い水準です

経常収支比率は、市税や普通交付税などの経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度使われているかを示すもので、この比率が高いと、財政が硬直化し柔軟な財政運営ができません。

平成24年度の経常収支比率は前年度と比較して0.2ポイント低下し91.9%となりましたが、今後も、扶助費などの義務的経費が減少することは考えにくい状況であるため、行政改革の推進などによる自主財源の確保と歳出削減を、引き続き進めていく必要があります。

平成24年度末の積立金（貯金）残高は、約68億円で、特定の目的のために積み立てられる目的基金の減少により前年度と比べて約3千万円減少しました。同じく市債（借金）現在高は、約210億円となり、普通交付税から振り替えられた臨時財政対策債の増加により、前年度と比べて約2億円増加しました。



■ 平成24年度市民一人当たりの支出状況（目的別）

市民1人あたり33万7千円

福祉など民生費に12万2千円

右の表は、市民1人当たりで使われるお金を目的別に表したもので、福祉や子育て等の「民生費」が約12万2千円と最も多く、学校や幼稚園など教育関係の支出にあたる「教育費」が約5万2千円、「公債費」、「土木費」と続きます。

「民生費」は自立支援給付費や生活保護などの支出が増加したことにより、前年度より増加しました。

「教育費」は中学校空調設備など教育環境の整備を進めた結果、前年度に比べて増加しました。

一方で「土木費」は、区画整理事業費の減少などにより、前年度より減少しました。

総務費 3万5,946円 市の全般的な管理運営費や市民活動など	民生費 12万1,655円 生活援助、障害者福祉、高齢福祉、子育て支援など	衛生費 2万2,082円 健康対策、ごみ・し尿処理など
農林水産業費 5,203円 農業振興・農業基盤整備など	商工費 1,709円 産業振興・消費者行政など	土木費 3万6,590円 道路・公園・河川・排水路整備など
消防費 1万7,209円 消防・災害対策など	教育費 5万2,448円 学校・幼稚園・公民館や体育館の運営など	公債費 3万8,803円 市の借金の返済など
その他 4,955円 議会活動、労働費など	合計 H24 33万6,600円 ※「一人当たり」は、年度末現在の住民基本台帳の人口で算出しています。	

■ 都市計画税の使い道について

都市計画税は、地方税法で「目的税」と位置づけられています。

平成24年度の都市計画税の収入額は、総額約8億141万円で、区画整理、都市公園、道路、下水道の整備などの都市計画事業のほか、これまでに発行した都市計画事業や公共下水道整備事業のための市債の償還に充当しています。

(単位：千円)		
区分	内 容	歳出額
本年度の都市計画事業	三山木土地区画整理事業	399,295
	都市公園整備事業	107,813
	道路整備事業	5,926
	公共下水道事業等(繰出金)	259,751
これまでに発行した市債の償還	都市計画事業債償還金	899,115
	公共下水道事業債等償還金	546,749
歳出合計		2,218,649
財源の内訳		歳入額
国府支出金		127,195
市債		144,700
その他		59,700
一般財源		1,887,054
うち都市計画税		801,407
歳入合計		2,218,649

平成24年度の主な事業

市政運営の重点施策「5つのチャレンジプラン」を中心に事業を展開「教育環境整備」、「災害に強いまちづくり」などの施策を推進しました。

①安全・安心な暮らしの創造

◆広域避難所災害備蓄品整備事業	639万円
◆災害時対応要員増員事業	227万円
◆大規模災害時相互応援協定締結事業	13万円
◆学校給食等放射能検査事業	68万円
◆木造住宅耐震化促進事業（耐震診断、改修助成等）	3,528万円
◆公園施設長寿命化計画策定事業	352万円
◆市営住宅長寿命化計画策定事業	225万円
◆消防車両購入事業（高規格救急車、消防団積載車等）	3,297万円
◆平和を考える小・中学生ひろしま訪問事業	71万円
◆外国人ガイドブック作成事業	10万円
◆保健センターバリアフリー化等修繕事業	121万円

②つながりによる地域力の創造

◆留守家庭児童会事業（夏休み期間5、6年生受入試行事業）	9,874万円
◆男女共同参画実践モデル地区チャレンジ事業	4万円
◆京たなべ男女共同参画週間事業	44万円
◆女性相談窓口カード作成事業	2万円
◆身体・知的障害者相談事業	18万円
◆自殺予防対策事業	100万円
◆肝炎ウイルス健診事業	190万円
◆大腸がん検診推進事業	170万円
◆高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業	341万円
◆子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業	1,454万円
◆食生活改善推進員養成事業	32万円

③地域の輝きと活力の創造

◆「京たなべの逸品」販路開拓支援事業（展示会出展経費補助）	329万円
◆緊急経済対策バリアフリー改修事業（住宅・店舗バリアフリー）	142万円
◆中小企業金融支援事業（保証料補給、利子補給）	2,937万円
◆起業家育成施設入居支援事業（D-egg 家賃補助）	181万円
◆中小企業ホームページ作成支援事業	198万円
◆一休とんちロード整備事業	268万円

④しあわせを実感できる社会の創造

◆三山木地区特定土地区画整理事業	3億9,836万円
◆集約型都市構造検討業務	449万円
◆バスロケーションシステム導入補助金事業	96万円
◆温室効果ガス対策事業（ナラ枯れ対策事業）	240万円
◆地球温暖化対策推進計画策定事業	298万円
◆住宅用太陽光発電システム設置補助金	1,999万円

⑤京田辺の未来をささえる人づくり

◆学校図書館整備事業	1,577万円
◆三山木小学校増築事業	6,606万円
◆田辺中学校管理棟新築事業	4億8,182万円
◆中学校空調設備設置事業	2億3,381万円
◆学校トイレ洋式化事業	1,544万円
◆情報教育推進事業	8,038万円
◆要準要保護児童生徒就学援助費（小・中学校）	6,138万円
◆学校給食ドライ運化備品整備事業	692万円
◆地学交流拠点化事業	9万円
◆私立幼稚園就園奨励事業（私立幼稚園保育料の一部補助）	3,797万円

木造住宅耐震化促進事業

3,528万円

建築物耐震改修促進計画に基づき、市内の木造住宅耐震化の促進を目的として、耐震診断士を派遣して耐震改修のアドバイスを行いました。また、耐震診断の評点を基準に、本格耐震改修や簡易耐震改修を行う場合、その費用の補助を行いました。

診断士派遣35件、本格改修補助35件をはじめ、多くの方々に補助制度をご利用いただきました。



耐震改修の様子

留守家庭児童会事業（夏休み期間5、6年生受入試行）

9,874万円



留守家庭児童会の様子

核家族化や経済情勢の変化により、共働き世帯は増加傾向にあります。児童の放課後の生活を守り、保護者が安心して働くため、本市では留守家庭児童会事業を実施しております。

平成24年度は通常4年生までの留守家庭児童会のうち大住小学校と松井ヶ丘小学校で、夏休み期間に5、6年生を受け入れる事業を試行しました。

「京たなべの逸品」販路開拓支援事業

329万円

市では、素晴らしい技術や製品を持ちながら、マーケティング力や営業力の関係で、取引先が固定化傾向にある中小企業が自社製品・技術を展示会・見本市等に出展する経費を助成し、受注確保・取引拡大を積極的に支援しています。

平成24年度は、19社25件の利用があり、国内外の展示会に京田辺市の企業が出展し、多数の商談が成立しました。



制度を利用した出展の様子

三山木地区特定土地区画整理事業

3億9,836万円



三山木地区特定土地区画整理事業

三山木地区特定土地区画整理事業は、関西文化学術研究都市の北の玄関口として、また、市南部の核拠点として整備が進められています。

平成24年度は、早期の土地利用を促進するため、街路築造工事を進めるとともに、自転車と歩行者が安心・安全に通行できる通行空間を確保するためのモデル地区として、指定された路線において、自転車道を整備しました。

中学校空調設備設置事業

2億3,381万円

生徒の健康保持と良好な学校環境整備を目的として、全ての市立中学校において空調設備を設置しました。

多くの生徒が机を並べる教室には、以前から熱中症の予防や授業に集中できる環境づくりの一環として、エアコンの導入が求められていました。

今後は、子どもたちがより快適な学校生活を送れるよう、全市立小学校への空調設置工事を進めてまいります。



中学校空調設備の様子